

社会実験を通してスマートシティを創る

現在、米国、欧州、中国、アジア、中東など各都市でスマートシティへの取り組みが熱を帯びている。2010年ごろにもスマートシティは世界的に注目を集めたが、都市におけるエネルギー利用の効率化が主課題であり、代表的な重要業績評価指標（KPI）はCO₂削減であった。国内では、横浜市、愛知県豊田市、けいはんな学研都市、北九州市がモデル都市となり、中国では、天津工コシティが代表格であった。一方、今起きているスマートシティへの取り組みは、エネルギー利用の効率化のほか、交通、物流、防犯、防災、医療・介護・福祉、観光、地域産業など多くの分野の課題解決や価値向上が期待されての動きである。その成果は、都市に住む住民や外部からの来訪者、経済活動を行う企業にとって、安全、安心、快適、創造的な都市の生活や活動を支えることとなるが、同時に、世界から優秀な人、企業、カネを集める都市間競争にもつながる。

ここに来てスマートシティを加速しているのは、ICT / IoTの普及により収集・蓄積されている都市におけるヒト・モノ・コトに関する多種多様かつ膨大なデータと、これらデータに基づきAIによって生み出される知恵や解決策である。ドローンやロボット、自動運転車などがこれら解決策の実行手段となっている点も弾みをつけている。

日本においても国の政策は既に動いている。2016年に総務省はデータ利活用型スマートシティの検討に着手し、2017年度から「データ利活用型スマートシティ推進事業」の採択が始まった。また、国土交通省においても2018年夏にスマートシティの実現に関する中間とりまとめが公表され、本年5月にスマートシティモデル事業先が選定されることとなっている。

しかしながら、現時点の日本のスマートシティへの取り組みは、米国や中国の状況と比較すると、有利なポジションとは言いがたい。インターネットの世界で覇者となっている米国 Google や中国の BAT (Baidu, Alibaba, Tencent) が、スマートシティに関する事業に動き始めており、多種多様かつ膨大なデータの扱いとAI技術を武器にスマートシティ事業の覇権を制すると予測されるからである。また、中国では、地方政府がスタートアップを含むIT企業の振興とスマートシティ化を同時に進めている点も強みといえる。この点、日本においても、地域で産学官民が一体となって事業化に取り組む福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）のような仕組みがスマートシティを目指す都市に広がることを期待したい。

さて、繰り返しになるが、スマートシティの成否を握るのは「多種多様かつ膨大なデータ」から知恵や解決策をいかに生み出す仕組みを創れるかにかかっている。このデータには、降雨量や特定地点の交通量など個人情報と縁遠いものから、個人の移動経路や店舗における購買履歴、個人の診療記録や血圧など個人データそのものが含まれる。米国、欧州、中国は、それぞれの国の制度の中でこれら個人データを収集・活用することで多くの分野の課題解決や価値向上を目指す。日本は日本流に社会的コンセンサスを得ながら、かつスピーディーに取り組む必要がある。この社会的コンセンサスを得るための場づくりや調整役は地方公共団体が最も適していると思われる。また、その際取るべき手法を、筆者は、実証実験ではなく、あえて、社会実験と言いたい。個人的印象であるが、実証実験は「新しい技術やサービス、仕組みが可能であることを示す」ことに力点が置かれているように感じてしっくりとこない。1990年代、NRIは、社会実験を次のように定義しており、まさにスマートシティを創る手法としてあるべきだと考えている。

「事業や施策の本格実施に先立ち、期間と地域を限定して、住民や企業・行政など関係主体が協力・参画し、既存の枠にとらわれない新しい考えや新制度・新技術を試み、評価を行うこと」

社会システムコンサルティング部
プリンシパル
井上 泰一